

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月4日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成22年10月21日 至平成23年1月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06(6243)6341
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金山 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06(6243)6341
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金山 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 累計期間	第36期 第3四半期 会計期間	第37期 第3四半期 会計期間	第36期
会計期間	自平成21年 4月21日 至平成22年 1月20日	自平成22年 4月21日 至平成23年 1月20日	自平成21年 10月21日 至平成22年 1月20日	自平成22年 10月21日 至平成23年 1月20日	自平成21年 4月21日 至平成22年 4月20日
売上高(千円)	4,432,478	5,030,820	1,634,808	1,698,059	5,921,968
経常利益又は経常損失( ) (千円)	91,430	101,153	8,469	35,255	22,776
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	114,160	58,180	544	32,079	594,193
持分法を適用した場合の投資損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	566,760	566,760	566,760
発行済株式総数(株)	-	-	7,618,000	7,618,000	7,618,000
純資産額(千円)	-	-	4,873,500	4,407,849	4,383,369
総資産額(千円)	-	-	7,034,274	6,382,628	6,448,864
1株当たり純資産額(円)	-	-	644.14	582.59	579.35
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失( )金額(円)	15.09	7.69	0.07	4.24	78.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	5
自己資本比率(%)	-	-	69.3	69.1	68.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	582,612	461,507	-	-	617,251
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	33,952	75,918	-	-	49,962
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	834,400	341,336	-	-	753,165
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	1,569,171	1,481,540	1,437,287
従業員数(人)	-	-	423	405	438

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。

5. 従業員数は、契約社員・常用パート含めて記載しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年1月20日現在

従業員数(人)	405
---------	-----

(注)従業員には、契約社員・常用パート等(114名)を含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 施工能力

施工用資産であるビケ部材の当社の保有高は次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)	前年同期比(%)
施工能力数(千平方メートル)	1,160	97.0

(注) 当社の施工用資産は極めて多種多様にわたり、かつ同種の品目であっても仕様、構造、形式は一樣ではありません。このため、保有する主要部材で施工可能な広さを建物の架 $m^2$ 数で表示しております。

ここに主要部材とは、支柱・踏板・布材・ブラケット・ジャッキベース・転び止め・据置先行手摺のことであります。

#### (2) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)	前年同期比(%)
製商品販売事業	ビケ部材(千円)	803,109	100.4
	一般仮設(千円)	87,194	287.8
合計(千円)		890,304	107.2

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 報告セグメントと従来の事業別セグメントは同一であるため、前年同四半期比を記載しております。

#### (3) 外注の状況

当社は製品の製造及び部品加工の大部分を外注に依存しております。その依存度は、外注費が製造費用に対し当第3四半期会計期間で39.5%を占めております。

なお、主な外注先は、株式会社山本興業、株式会社カワモト、株式会社西川製作所等であります。

#### (4) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)	前年同期比(%)
製商品販売事業	ビケ部材(千円)	36,609	118.7
	一般仮設(千円)	11,585	159.0
合計(千円)		48,194	126.4

(注) 1. 金額は仕入価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 報告セグメントと従来の事業別セグメントは同一であるため、前年同四半期比を記載しております。

(5) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	品目別		受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
製商品 販売事業	製品	ビケ部材	255,349	110.8	73,711	963.8
		一般仮設	46,981	93.8	6,411	316.6
	商品	ビケ部材	8,053	54.3	801	51.3
		一般仮設	7,407	84.4	998	-
合計			317,792	104.4	81,922	729.2

- (注) 1. 受注高は出荷額をベースに記載しております。  
 2. 施工売上、その他売上は受注生産ではありませんので、該当事項はありません。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 報告セグメントと従来の事業別セグメントは同一であるため、前年同四半期比を記載しております。

(6) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	品目別		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)	前年同期比(%)
施工サービス事業(千円)			1,308,852	100.2
製商品 販売事業	製品	ビケ部材(千円)	293,063	125.5
		一般仮設(千円)	43,106	91.6
		計(千円)	336,170	119.8
	商品	ビケ部材(千円)	20,380	150.4
		一般仮設(千円)	6,505	71.9
		計(千円)	26,885	119.0
合計(千円)			363,055	119.7
報告セグメント計(千円)			1,671,907	103.9
その他(千円)			26,151	100.7
合計(千円)			1,698,059	103.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 報告セグメントと従来の事業別セグメントは同一であるため、前年同四半期比を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、全体として景気浮揚の政策効果が薄れ鉱工業生産の伸びも一服の状態が続く中で、デフレの長期化、輸出の増勢鈍化、厳しい雇用情勢などを背景に、先行き不透明感を拭えず、回復傾向となっていた景気も足踏み状態となっております。

しかしながら当社に関連の深い住宅・建築業界におきましては、住宅ローン減税、住宅エコポイント等の効果により、新設住宅着工戸数も前年を上回る状況が続いており、持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社は昨年度の労働安全衛生規則の改正に対応した住宅足場の手すり先行工法である『ピケ足場B X工法』を標準化し、『ピケ足場品質保証システム』の普及に取組み、施工品質向上に努める傍ら、製商品販売においても、法改正対応商品の販売促進に取組みました。また、一方では施工力の効率的な運用により施工原価のコストダウンを図り、収益性の改善に取組みました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,698百万円（前年同期比3.9%増）となり、収支面でも前年と比較すると大幅に改善が見られ、営業利益38百万円（前年同期比204.6%増）、経常利益35百万円（前年同期比316.3%増）、四半期純利益は32百万円（前年同期は四半期純損失0.5百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （施工サービス事業）

施工サービス事業につきましては、営業基盤の強化とコスト削減に取組み、売上高は1,308百万円（前年同期比0.2%増）となり、売上総利益は230百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

#### （製商品販売事業）

製商品販売事業につきましては、ピケ部材を中心に売上高は363百万円（前年同期比19.7%増）を確保し、売上総利益は122百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、業務受託料及び保険代理店収入等で構成されており、売上高は26百万円（前年同期比0.7%増）となり、売上総利益は14百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間期末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加、現金及び預金の増加、たな卸資産の減少、その他に含まれる賃貸用仮設材・未収入金の減少等により前事業年度末と比べ66百万円減少の6,382百万円となりました。

負債は、資産除去債務の増加、有利子負債の減少等により前事業年度末と比べ90百万円減少の1,974百万円となりました。

純資産は、前事業年度末と比べ24百万円増加の4,407百万円となり、自己資本比率は69.1%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末と比較して128百万円増加の1,481百万円（前年同四半期末残高は1,569百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益37百万円、減価償却費18百万円、売上債権の減少額130百万円、たな卸資産の増加額53百万円、仕入債務の増加額47百万円等により264百万円の収入（前年同四半期は203百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円、貸付けによる支出2百万円、貸付金の回収による収入3百万円等により24百万円の支出（前年同四半期は3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出51百万円、社債償還による支出60百万円等により111百万円の支出（前年同四半期は111百万円の支出）となりました。

#### (4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	7,618,000	7,618,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月21日～平 成23年1月20日	-	7,618,000	-	566,760	-	649,860

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,565,300	75,653	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	-	-
総株主の議決権	-	75,653	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ダイサン	大阪市中央区南本町二丁目6番12号	52,000	-	52,000	0.68
計	-	52,000	-	52,000	0.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	305	299	300	330	329	289	261	285	304
最低(円)	280	274	271	275	282	237	233	245	258

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月21日から平成22年1月20日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月21日から平成22年1月20日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月21日から平成23年1月20日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月21日から平成23年1月20日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月21日から平成22年1月20日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月21日から平成22年1月20日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月21日から平成23年1月20日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月21日から平成23年1月20日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年1月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,481,540	1,437,287
受取手形及び売掛金	1,368,544	1,187,628
たな卸資産	<sup>1</sup> 596,275	<sup>1</sup> 737,530
その他	548,175	765,420
貸倒引当金	16,076	28,591
流動資産合計	3,978,458	4,099,274
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,450,583	1,450,583
その他(純額)	356,157	356,849
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 1,806,740	<sup>2</sup> 1,807,432
無形固定資産	117,334	81,704
投資その他の資産		
その他	530,891	505,098
貸倒引当金	50,796	44,645
投資その他の資産合計	480,094	460,452
固定資産合計	2,404,169	2,349,589
資産合計	6,382,628	6,448,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	485,610	455,757
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	164,800	204,800
未払法人税等	22,090	-
賞与引当金	91,106	45,250
その他	378,977	326,793
流動負債合計	1,322,584	1,212,601
固定負債		
社債	480,000	630,000
長期借入金	33,000	146,600
役員退職慰労引当金	80,300	75,900
資産除去債務	49,935	-
その他	8,958	394
固定負債合計	652,194	852,894
負債合計	1,974,778	2,065,495

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年1月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	3,201,487	3,181,136
自己株式	14,962	14,962
株主資本合計	4,403,144	4,382,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,705	575
評価・換算差額等合計	4,705	575
純資産合計	4,407,849	4,383,369
負債純資産合計	6,382,628	6,448,864

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)
売上高	4,432,478	5,030,820
売上原価	3,593,817	3,952,332
売上総利益	838,661	1,078,487
販売費及び一般管理費	904,241	977,960
営業利益又は営業損失 ( )	65,580	100,527
営業外収益		
受取利息	597	601
受取配当金	7,916	8,025
受取保険金	3,367	-
受取賃貸料	5,354	4,633
その他	4,288	6,468
営業外収益合計	21,524	19,728
営業外費用		
支払利息	12,499	10,555
社債発行費	21,074	-
支払保証料	-	3,853
その他	13,800	4,692
営業外費用合計	47,374	19,101
経常利益又は経常損失 ( )	91,430	101,153
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,506	14,096
その他	60	-
特別利益合計	3,567	14,096
特別損失		
固定資産除却損	11,707	-
賃貸借契約解約損	4,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,273
その他	-	7
特別損失合計	15,707	34,280
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	103,570	80,970
法人税、住民税及び事業税	17,158	17,059
法人税等調整額	6,568	5,730
法人税等合計	10,589	22,789
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	114,160	58,180

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)
売上高	1,634,808	1,698,059
売上原価	1,289,302	1,330,436
売上総利益	345,505	367,622
販売費及び一般管理費	333,019	329,586
営業利益	12,486	38,036
営業外収益		
受取利息	151	189
受取配当金	369	424
受取賃貸料	1,725	1,567
その他	1,232	1,188
営業外収益合計	3,479	3,368
営業外費用		
支払利息	4,727	3,133
支払保証料	-	1,209
その他	2,768	1,806
営業外費用合計	7,495	6,149
経常利益	8,469	35,255
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,118	2,258
その他	60	-
特別利益合計	2,179	2,258
特別損失		
固定資産除却損	2,261	-
特別損失合計	2,261	-
税引前四半期純利益	12,910	37,514
法人税、住民税及び事業税	5,461	5,567
法人税等調整額	7,993	133
法人税等合計	13,455	5,434
四半期純利益又は四半期純損失( )	544	32,079

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	103,570	80,970
減価償却費	80,502	51,943
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,356	6,364
賞与引当金の増減額( は減少)	17,497	45,856
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	19,100	4,400
退職給付引当金の増減額( は減少)	196,698	-
賃貸借契約解約損	4,000	-
社債発行費	21,074	-
受取利息及び受取配当金	8,513	8,626
支払利息	12,499	10,555
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,273
売上債権の増減額( は増加)	225,364	180,915
たな卸資産の増減額( は増加)	169,731	141,255
仕入債務の増減額( は減少)	71,289	26,727
その他	173,188	231,926
小計	422,505	432,002
利息及び配当金の受取額	8,513	8,626
利息の支払額	12,439	11,259
法人税等の支払額	156,181	10,837
法人税等の還付額	-	42,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,612	461,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,202	21,309
無形固定資産の取得による支出	28,906	38,277
貸付けによる支出	8,060	13,120
貸付金の回収による収入	10,373	10,560
その他	5,843	13,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,952	75,918
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	136,900	153,600
社債の発行による収入	878,925	-
社債の償還による支出	60,000	150,000
自己株式の取得による支出	9,519	-
配当金の支払額	38,106	37,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	834,400	341,336
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	217,835	44,253
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,336	1,437,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,569,171	1,481,540

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,580千円減少し、税引前四半期純利益は、35,853千円減少しております。また、適用初年度の期首において計上した資産除去債務は、48,971千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)
(四半期損益計算書)	<p>前第3四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」は3,877千円であります。</p>

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)
(四半期損益計算書)	<p>前第3四半期会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」は1,531千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 原価差異の配賦方法	標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。
4. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)
(賃貸用仮設材の使用可能期間の見直し)	賃貸用仮設材の評価は取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっておりますが、第1四半期会計期間より、賃貸用仮設材の一部の部材において、使用可能期間の見直しを行いました。この変更により、従来の基準に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ18,069千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年1月20日)	前事業年度末 (平成22年4月20日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品及び製品 463,642千円	商品及び製品 559,392千円
仕掛品 70,199千円	仕掛品 114,616千円
原材料及び貯蔵品 62,433千円	原材料及び貯蔵品 63,520千円
計 596,275千円	計 737,530千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,703,760千円です。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,661,801千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)
販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。
給与手当 339,397千円	給与手当 342,579千円
賞与引当金繰入額 40,384千円	賞与引当金繰入額 37,251千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,600千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,400千円
貸倒引当金繰入額 3,577千円	貸倒引当金繰入額 31,638千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)
販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。
給与手当 112,684千円	給与手当 114,074千円
賞与引当金繰入額 22,111千円	賞与引当金繰入額 4,497千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,400千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,500千円
貸倒引当金繰入額 1,690千円	貸倒引当金繰入額 303千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年1月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年1月20日現在)
現金及び預金勘定 1,569,171千円	現金及び預金勘定 1,481,540千円
現金及び現金同等物 1,569,171千円	現金及び現金同等物 1,481,540千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年1月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月21日至平成23年1月20日)

1.発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末株式数(株)
普通株式	7,618,000

2.自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末株式数(株)
普通株式	52,040

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月8日 定時株主総会	普通株式	37	5	平成22年4月20日	平成22年7月9日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年1月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年1月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成21年10月21日至平成22年1月20日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月21日至平成23年1月20日)並びに前第3四半期累計期間(自平成21年4月21日至平成22年1月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月21日至平成23年1月20日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月21日至平成23年1月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、売上形態別に業績評価を行っており、足場施工サービスを主とした「施工サービス事業」及び部材販売を中心とした「製商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

施工サービス事業は、ビケ足場施工サービス、外装施工サービス、安全コンサルティングサービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、ビケ部材の他、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高	3,818,389	1,128,382	4,946,772	84,048	5,030,820
セグメント利益	633,414	393,144	1,026,558	51,928	1,078,487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高	1,308,852	363,055	1,671,907	26,151	1,698,059
セグメント利益	230,484	122,633	353,117	14,505	367,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年1月20日)	前事業年度末 (平成22年4月20日)
1株当たり純資産額 582.59円	1株当たり純資産額 579.35円

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)
1株当たり四半期純損失金額 15.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 7.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	114,160	58,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	114,160	58,180
期中平均株式数(千株)	7,566	7,565

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)
1株当たり四半期純損失金額 0.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 4.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	544	32,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	544	32,079
期中平均株式数(千株)	7,565	7,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月3日

株式会社ダイサン  
取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成21年4月21日から平成22年4月20日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月21日から平成22年1月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月21日から平成22年1月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成22年1月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月1日

株式会社ダイサン  
取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成22年4月21日から平成23年4月20日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月21日から平成23年1月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月21日から平成23年1月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成23年1月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。